

証券コード 7235
平成30年6月8日

株 主 各 位

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

東京ラヂエーター製造株式会社

代表取締役社長 林 隆 司

第114回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第114回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月27日(水曜日)午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日(木曜日) 午前10時

2. 場 所 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

当社本社 1階会議室

(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項

報告事項

1. 第114期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第114期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役5名選任の件

第3号議案 監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

議決権行使書面において、各議案に賛否の意思表示が無い場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tokyo-radiator.co.jp>）に掲載させていただきます。

【インターネット開示に関する事項】

次の事項につきましては、法令ならびに当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tokyo-radiator.co.jp>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知には添付しておりません。

なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集ご通知提供書面に記載の各事項の他、当社ウェブサイトに掲載の下記事項となります。

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

(提供書面)

事業報告 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、自動車や一般機械を中心に海外経済の堅調な成長に支えられ好調な輸出が国内景気をけん引しました。

また、設備投資も全産業で前年比増加するなど、景気の回復傾向が続きました。

一方、海外経済は拡大基調はあるものの、米国経済の通商政策で保護主義を強めており、貿易摩擦の強まりによって世界貿易の停滞も懸念され、また北東アジア情勢の変化など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内は公共投資の景気押し上げ効果の影響などもありましたが、全需は前期に比べ普通トラック（大型・中型トラック）は減少、小型トラックは増加し、全体としては前年並みとなりました。海外は、回復基調にあるものの一部資源国での需要低迷が継続しており、全体として昨年並みとなりました。

これを受け、当社の商用車向け製品については、需要は昨年並みでありましたが、排ガス規制関連の新規受注により売上は微増となりました。

また、産業・建設機械市場におきましても、国内は排ガス規制前の駆け込み需要もあり好調に推移し、海外についても中国・インドネシア、他新興国でのインフラ投資により、需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の売上高は、国内トラック市場の微増、中国市場での新規拡販及び産業・建設機械市場の需要回復による販売増加はあったものの、中国子会社の新規受注製品の本格量産時期が遅れた影響などで、前年に比べ減少となりました。

この結果、当社グループの売上高は286億58百万円（前期比4.0%減）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強力に押し進めましたが、売上高減少、新規拡販へ向けた費用の増加等があり、営業利益は14億38百万円(前期比26.9%減)となりました。経常利益は15億48百万円(18.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億63百万円(前期比30.8%減)となりました。

売上高の明細は次のとおりであります。

区 分	営 業 品 目	主 な 用 途 (装着車両、機械、装置等)	当 期 売 上 高	構 成 比	前 期 比 増 減 率
熱 交 換 器 部 門	ラ ジ エ ー タ ー E G R ク ー ラ ー オ イ ル ク ー ラ ー イ ン タ ー ク ー ラ ー	トラック バス 乗用車 油圧ショベル ブルドーザー ホイールローダー クレーン車 ミニショベル フォークリフト コンプレッサー 発電機 トラクター コンバイン 船舶	百万円 21,269	% 74.2	% △6.4
車 体 部 品 部 門	燃 料 メ イ ン タ ン ク 燃 料 サ ブ タ ン ク 作 動 油 タ ン ク S C R タ ン ク オ イ ル パ ン フ ァ ン ガ イ ド そ の 他 板 金 製 品	トラック バス 乗用車 油圧ショベル コンプレッサー 発電機	7,388	25.8	3.6
合	計		28,658	100.0	△4.0

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、ラジエーター製造設備・EGRクーラー製造設備等の現有設備の改修、更新及び生産性の向上を目的とし、12億71百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、特記すべき資金調達は行っておりません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第111期 平成26年度	第112期 平成27年度	第113期 平成28年度	第114期 平成29年度 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	30,775	31,482	29,856	28,658
経常利益 (百万円)	2,103	1,967	1,900	1,548
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,345	1,388	1,392	963
1株当たり当期純利益 (円)	93.50	96.50	96.78	66.96
総資産 (百万円)	30,642	30,630	30,325	30,606
純資産 (百万円)	19,619	20,240	21,352	22,584
自己資本比率 (%)	59.6	61.5	65.7	68.6

(5) 対処すべき課題

国内景気は、内外需の回復を背景に、雇用・所得環境をはじめ、企業収益や家計消費も回復基調にあります。海外においても、米国をはじめ堅調に推移していますが、地政学リスクや政治リスクが引き続き憂慮され、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループといたしましては、取引先のニーズへ対応した製品開発に力を入れ、低コスト、高品質の製品供給に努めてまいります。

同時に、変化に順応した経営施策の実行によって、業務の質を向上させ、目標利益を達成できる体制づくりに努めてまいります。

具体的な対処すべき課題としては以下のとおりであります。

- ① 環境対応製品を主とした熱交換器製品の新規顧客開拓
- ② 為替変動に対応して、採算性を考慮した最適生産体制の強化
- ③ 継続的な原価低減活動の推進

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社はカルソニックカンセイ株式会社であり、同社は当社の株式を5,770千株（持株比率40.10%）所有しております。

当社は親会社にラジエーター等を販売しており、売上高の1%は同社に対するものであります。取引に当たっては、市場価格から算定した価格及び親会社から提示された価格を検討の上、通常の見積条件で行われることなどに留意しております。当社取締役会は、これらの取引は親会社から独立して最終的な意思決定を行っているとして、当社グループの利益を害するものではないと判断しております。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ト ー シ ン テ ク ノ	百万円 15	% 100.0	自動車部品の販売
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	千米ドル 5,220	% 100.0	自動車部品の製造・販売
重慶東京散熱器有限公司	千米ドル 3,282	% 57.0	自動車部品の製造・販売
PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA	千印尼盾 66,900	% 67.0	自動車部品の製造・販売
T R A s i a C o . , L T D .	千バーツ 3,100	% 49.0	自動車部品の製造・販売

(注) 上記子会社は全て連結しております。

(7) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社グループは、自動車用、その他各種用途の熱交換器、車体部品の製造・販売とこれに付帯する事業を営んでおります。

(8) 主要な営業所及び工場（平成30年3月31日現在）

①当 社

本社・工場 神奈川県藤沢市

②連結子会社

株式会社トーシントクノ 本 社 神奈川県藤沢市

無錫塔爾基熱交換器科技有限公司 本社・工場 中華人民共和国江蘇省無錫市

重慶東京散熱器有限公司 本社・工場 中華人民共和国重慶市

PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA 本社・工場 インドネシア共和国バンテン州タンゲラン市

T R A s i a C o . , L T D . 本社・工場 タイ王国バンコク都

(9) 従業員の状況 (平成30年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
880名	21名減

(注) 従業員数には、臨時社員等は含んでおりません。

②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
523名	11名減	39.8歳	14.3年

(注) 従業員数には、臨時社員等は含んでおりません。

2. 会社の株式に関する事項 (平成30年3月31日現在)

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 43,200,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 14,400,000株 |
| (3) 株主数 | 1,108名 |
| (4) 大株主(上位10名) | |

株主名	持株数	持株比率
カルソニックカンセイ株式会社	5,770千株	40.10%
いすゞ自動車株式会社	675	4.69
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S	672	4.67
山崎金属産業株式会社	525	3.64
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	504	3.50
佐藤商事株式会社	501	3.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	450	3.48
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (F E - A C)	433	3.01
株式会社みずほ銀行	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	300	2.08

(注) 持株比率は自己株式(12,024株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成30年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	林 隆 司	内部監査室担当 重慶東京散熱器有限公司副董事長 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司董事長 PT.TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA TR Asia Co.,LTD.取締役
取 締 役	宇 野 浩	開発本部担当 品質管理部担当
取 締 役	半 田 邦 夫	経営企画室室長
取 締 役	五十嵐 敦志	プロジェクトマネジメント室長 TCR推進部長
取 締 役	田 口 洋 一	
常 勤 監 査 役	田 中 晃	株式会社トーシンテクノ監査役
監 査 役	伊 藤 隆 治	
監 査 役	霞 末 陽 介	
監 査 役	村 田 敬	

- (注) 1. 取締役田口洋一氏は社外取締役であります。なお、田口洋一氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。
2. 監査役伊藤隆治、霞末陽介の両氏は社外監査役であります。なお、両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。
3. 監査役田中晃氏は、当社入社以来長きに渡り経理に携わっているほか、海外事業法人立ち上げや企画部門にも携わった経歴があり、幅広い見識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役伊藤隆治氏は、金融機関及び事業法人における経営の経験があり、経営に関する幅広い見識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役霞末陽介氏は、自動車業界での長年の経験があるほか、事業法人での経営経験もあり、経営及び財務会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。
6. 監査役村田敬氏は、当社において経理担当役員を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 監査役金井俊夫氏は平成29年6月29日をもちまして辞任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報 酬 等 の 総 額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (1名)	82百万円 (6百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	21百万円 (9百万円)
合 計	12名 (4名)	103百万円 (15百万円)

(注) 上記には、平成29年6月29日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	田 口 洋 一	当事業年度開催の取締役会17回のうち、16回に出席し、長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を活かし、客観的・中立的な立場から取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための発言を行っております。
監 査 役	伊 藤 隆 治	当事業年度開催の取締役会17回全てに出席、監査役会15回全てに出席し、経営に関する幅広い見識と財務及び会計に関する見地から発言を行っております。
	霞 末 陽 介	平成29年6月29日就任以降、当事業年度開催の取締役会13回全てに出席、監査役会10回全てに出席し、自動車業界での豊富な知識・経験等の見地から発言を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名 称 新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	32百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人数配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、報酬見積りの計算根拠、会計監査人の職務執行状況などを勘案し、適切であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人として適格性、独立性や信頼性などにおいて問題があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ T R S グループグローバル行動規範を定め、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- ・ 総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。
- ・ 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてイージーボイス制度（内部通報制度）を設け、法令遵守上の疑義のある行為等の把握に努める。
- ・ 反社会的勢力とは一切の関係を持たない。反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。

取締役及び使用人は万一何らかのアプローチを受けた場合は、速やかに上司並びに関連部署に報告し、その指示に従う。

- ・ また、取締役及び使用人は業務執行上、直接・間接を問わず、詐欺・恐喝等の不正・犯罪行為あるいはその恐れがある事態に遭遇した際は、毅然とした態度で臨むと同時に速やかに上司並びに関連部署に報告しその指示に従う。
- ・ 金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の仕組みの維持・強化を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に関する取締役会議事録や職務権限基準に基づいて意思決定された決裁書その他決定書面については、文書管理規程に従い、主管部署が保存・管理する。
- ・ 取締役及び監査役は、いつでもこれらの書面を閲覧することができる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスク管理体制の維持・向上を図るため、「リスク管理委員会」を定期的開催し、重要事項を継続的に検討し、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等横断的な管理を行うものとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定め、個々のリスクを最小化するように努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会の下に社長が議長を務める執行役員会を設け、経営に関する重要事項については、事前に議論を行い取締役会から委嘱された権限の範囲内で業務の執行及び施策実施等について審議し、意思決定を行う。
- ・業務の運営については、中期経営計画及び単年度の利益計画を策定し、全社的な目標を定めこれを達成するため取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図る。

(5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社の各部門は、親会社の関連する各部門と相互に連携することによって、適正かつ効率的なグループ経営を実践する。
- ・当社は、グループの一員として、当社の行う一定の重要事項について親会社への報告や親会社の確認等を経る手順をとることはあるものの、上場会社として親会社から独立して独自の決定を行う。
- ・グループ子会社との間では、執行役員会等、定期的に行われる会議体等において、当社方針の伝達及び情報共有を行うと共にDOA規程に基づき、各社の一定の重要事項について当社への報告や当社の確認等を要すべきこととし、これによりグループ子会社における業務の適正を確保する。
また、業務の適正を確保するためにグループ子会社にまで適用されるT R Sグループグローバル行動規範を制定するとともにグループ子会社は自社の行動規範を定め、グループとしての法令及び定款の遵守に取り組む。更にグループ子会社においてもイージーボイス制度（内部通報制度）を導入し、法令又は定款違反等が発生した場合には、当社に対して報告することとする。
- ・内部監査室は、法令及び定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として定期的に子会社監査を実施する。

(6) 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役の職務を補助する使用人を求められた場合、監査役との協議のうえ、専任または業務を兼任するスタッフを置くものとする。
- ・取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性を確保するため、監査役の指揮命令のもとにその職務を遂行する。当該使用人の人事異動、評価等については監査役の同意を得ることとする。

- (7) 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制
その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、監査役からの要請に基づき、職務の執行状況について説明するほか、監査役が参加する各種会議体において、当社及び当社グループの重要な決定事項、方針及び経営状況を報告する。
 - ・取締役及び使用人は、監査役による年度監査計画に基づく定期的な部門監査の際に、職務の遂行状況や検討課題を報告する。
 - ・内部監査室は監査役会に対し定期的に監査結果報告を行う。
- (8) その他監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役と代表取締役社長との定期的な意見交換を実施する機会を設けるとともに、監査役は監査法人から定期的に監査報告を受ける。
 - ・費用等については、あらかじめ協議のうえ予算を設定するとともに、法令等に基づいて支払い等がなされるよう適切な措置を講ずるものとする。
 - ・監査役に報告を行った者が、報告をしたことを理由に不利益な扱いを受けない事とする。

【業務の適正を確保するための体制の運用状況について】

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・経営理念は機会あるごとに社内周知を実施し、ホームページ上でも発信を実施している。
 - ・行動規範は年1回『TRSグループグローバル行動規範』を、全従業員に周知し確認を実施している。
 - ・全役員及び関連会社役員で構成される『グローバルコンプライアンス委員会』を年2回開催し、法令、定款及び社内規則の遵守状況を確認している。また、内部通報の状況について報告を受けるとともに、対応及び再発防止策の実施について審議している。
 - ・コンプライアンスにかかわる教育は、新人研修、キャリア研修、階層別研修等を実施し、全社員に対しコンプライアンスに関する遵守状況を確認している。
 - ・イージーボイス制度は、社内窓口及び社外窓口を設置し、通報者の保護を社内規則に明記することで適切に運用をしている。
 - ・反社会的勢力対応マニュアルを社内周知するとともに、神奈川県企業防衛対策協議会に加入し、情報の収集を実施している。

- ・会計監査人は、当社並びに当社子会社の会計監査を実施している。
会計監査は会社法及び金融商品取引法に基づき実施しており、あわせて定期的な意見交換、情報共有を行っている。
さらに、財務報告の信頼性を向上させるため、内部監査室において金融商品取引法及び関連法規則に基づき、整備状況、運用状況について評価し、内部統制の有効性確認、改善を図っている。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役会議事録、各種会議体議事録、決裁書などを文書化し、内容確認の上、社内規程に基づき秘密漏洩防止措置を施し、適正に検索可能な状態で保存管理を行っている。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理委員会を年4回開催し、経営に重大な影響を及ぼす可能性のある要因を定め、リスクを抑制する為の改善を図っている。
また、大規模な事故・災害の発生に備え、事業継続計画（BCP）を策定し、地震等を想定した訓練を実施し、BCPの周知徹底及び実効性の向上を図っている。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、取締役会を年17回（平成29年度実績）開催している。
また、執行役員会は定期的で開催し、業務執行状況の確認をするとともに、経営にかかわる重要事項並びに取締役会決議事項について事前に協議及び審議を実施している。
 - ・中期経営方針に基づく中期経営計画及び単年度の利益計画を策定し、各担当役員毎に毎年個別戦略に基づき実行に移している。
また、全社的な目標の達成状況は各委員会にて毎月報告され、月次決算並びに四半期決算は執行役員会及び取締役会で報告されており、経営目標の達成に向け適正に管理している。
- (5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループは、取締役会規程及びDOA規程（決裁権限規程）に基づき、経営方針並びに各種方針等について、取締役会にて意思決定及び共有している。その下で各企業が事業運営を実施し、取締役会は適宜情報の共有並びに助言を実施している。さらに監査役が各企業と個別で情報の共有を実施し、適正に運営されているか監査を実施し、体制の強化に繋げている。

(6) 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・当社は監査役室を設置し、3名の使用人が監査役の職務を補助している。また、同使用人の異動並びに評価に関しては、監査役との事前協議を実施し決定している。

(7) 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制
その他の監査役への報告に関する体制

- ・当社は取締役会、執行役員会等の重要な会議体への監査役の出席機会を確保している。

また、監査役に対し、これらの会議体の審議事項についての事前連絡及び審議結果についての議事録による報告を行っている。さらに、監査役からの質問、情報提供依頼に対し、グループ会社も含めた取締役、使用人が速やかに回答している。

- ・各取締役及び使用人が、定期的に監査役との情報交換を実施し助言及び情報の共有を実施している。その結果を監査役会において情報共有をしている。
- ・内部監査室と監査役会は、定期的に情報交換を実施し、必要な報告を実施している。

(8) その他監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役と監査役は毎月意見及び情報交換の機会を設け、監査の実効性を高めている。
- ・監査役は、監査法人から定期的に監査報告を受け、情報の共有を図っている。
- ・監査役の職務の執行について生ずる費用等について、毎年予算を設け全費用を支弁している。
- ・当社は、グループ会社も含めた取締役、従業員に対し、監査役に報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを行わないことを行動規範に記載し周知している。

本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てており、比率等は四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表 (平成30年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	21,753,902	流 動 負 債	7,307,960
現金及び預金	5,556,281	支払手形及び買掛金	2,655,367
受取手形及び売掛金	7,747,501	電子記録債務	2,448,396
商品及び製品	561,626	短期借入金	86,500
仕掛品	314,576	未払費用	1,029,740
原材料及び貯蔵品	1,085,060	未払法人税等	273,706
繰延税金資産	219,936	製品保証引当金	34,362
預け金	5,983,964	設備関係支払手形	14,234
その他	286,778	営業外電子記録債務	140,355
貸倒引当金	△1,822	設備関係未払金	487,797
固 定 資 産	8,853,027	その他	137,498
有 形 固 定 資 産	7,462,974	固 定 負 債	714,694
建物及び構築物	1,588,945	退職給付に係る負債	522,019
機械装置及び運搬具	3,278,937	繰延税金負債	176,688
工具、器具及び備品	887,467	その他	15,986
土地	1,106,558	負 債 合 計	8,022,654
建設仮勘定	601,064	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	138,354	株 主 資 本	19,948,399
投資その他の資産	1,251,698	資本金	1,317,600
投資有価証券	1,150,733	資本剰余金	778,300
繰延税金資産	16,170	利益剰余金	17,857,029
その他	84,794	自己株式	△4,529
資 産 合 計	30,606,930	その他の包括利益累計額	1,056,310
		その他有価証券評価差額金	579,798
		為替換算調整勘定	512,034
		退職給付に係る調整累計額	△35,522
		非支配株主持分	1,579,565
		純 資 産 合 計	22,584,275
		負 債 純 資 産 合 計	30,606,930

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売上高	28,658,036
売上原価	24,504,083
売上総利益	4,153,952
販売費及び一般管理費	2,715,404
営業利益	1,438,547
営業外収益	131,374
受取利息	80,943
受取配当金	22,706
受取賃貸料	4,877
受取手数料	10,071
その他	12,775
営業外費用	21,119
支払利息	2,660
為替差損	17,371
その他	1,087
経常利益	1,548,802
特別利益	28
固定資産売却益	28
特別損失	70,417
固定資産売却損	527
固定資産除却損	18,155
減損損失	51,734
税金等調整前当期純利益	1,478,413
法人税、住民税及び事業税	318,453
法人税等調整額	41,265
当期純利益	1,118,693
非支配株主に帰属する当期純利益	155,330
親会社株主に帰属する当期純利益	963,363

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,317,600	778,300	17,044,739	△4,485	19,136,154
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△151,073		△151,073
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			963,363		963,363
自 己 株 式 の 取 得				△43	△43
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	812,289	△43	812,245
当 期 末 残 高	1,317,600	778,300	17,857,029	△4,529	19,948,399

項目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 主 分 株 持 分	純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 関 連 する 累 計 調 整 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	502,302	354,802	△81,494	775,610	1,440,320	21,352,085
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△151,073
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						963,363
自 己 株 式 の 取 得						△43
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	77,495	157,232	45,971	280,699	139,245	419,944
当 期 変 動 額 合 計	77,495	157,232	45,971	280,699	139,245	1,232,189
当 期 末 残 高	579,798	512,034	△35,522	1,056,310	1,579,565	22,584,275

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成30年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	14,397,289	流 動 負 債	6,511,926
現金及び預金	3,857	支払手形	102,825
受取手形	580,916	電子記録債務	2,448,396
売掛金	6,401,535	買掛金	2,226,212
商品及び製品	325,237	未払費用	840,433
仕掛品	232,019	未払法人税等	95,656
原材料及び貯蔵品	443,716	預り金	43,283
前払費用	24,728	製品保証引当金	34,362
未収入金	204,912	設備関係支払手形	14,234
繰延税金資産	183,676	営業外電子記録債務	140,355
預け金	5,983,964	設備関係未払金	487,797
その他	12,725	その他	78,368
固 定 資 産	7,935,563	固 定 負 債	533,123
有 形 固 定 資 産	5,401,868	退職給付引当金	456,675
建物	1,293,875	繰延税金負債	68,480
構築物	117,405	その他	7,967
機械及び装置	1,859,974	負 債 合 計	7,045,049
車両運搬具	20,270	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	417,164	株 主 資 本	14,708,004
土地	1,106,558	資 本 金	1,317,600
建設仮勘定	586,618	資 本 剰 余 金	778,300
無 形 固 定 資 産	63,863	資本準備金	778,300
ソフトウェア	62,140	利 益 剰 余 金	12,616,633
電信電話専用施設利用権	20	利益準備金	135,000
その他	1,702	その他利益剰余金	12,481,633
投資その他の資産	2,469,831	繰越利益剰余金	12,481,633
投資有価証券	1,150,733	自 己 株 式	△4,529
関係会社株式	474,670	評 価 ・ 換 算 差 額 等	579,798
関係会社出資金	790,322	その他有価証券評価差額金	579,798
長期前払費用	1,540	純 資 産 合 計	15,287,802
その他	52,564	負 債 純 資 産 合 計	22,332,852
資 産 合 計	22,332,852		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売上高	24,922,230
売上原価	22,496,430
売上総利益	2,425,800
販売費及び一般管理費	1,844,295
営業利益	581,504
営業外収益	178,528
受取利息	18,225
受取配当金	141,925
受取賃貸料	7,385
受取手数料	9,147
その他	1,845
営業外費用	1,074
為替差損	260
その他	814
経常利益	758,958
特別損失	54,595
固定資産除却損	2,861
減損損失	51,734
税引前当期純利益	704,362
法人税、住民税及び事業税	164,005
法人税等調整額	△3,005
当期純利益	543,362

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,089,344	12,224,344	△4,485	14,315,759
当期変動額								
剰余金の配当					△151,073	△151,073		△151,073
当期純利益					543,362	543,362		543,362
自己株式の取得							△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	392,288	392,288	△43	392,245
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,481,633	12,616,633	△4,529	14,708,004

項目	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	502,302	502,302	14,818,062
当期変動額			
剰余金の配当			△151,073
当期純利益			543,362
自己株式の取得			△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,495	77,495	77,495
当期変動額合計	77,495	77,495	469,740
当期末残高	579,798	579,798	15,287,802

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 功 樹 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 村 信 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東京ラヂエーター製造株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 功 樹 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 村 信 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東京ラヂエーター製造株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第114期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第114期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び工場等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告書に記載されている会社法施行第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月23日

東京ラヂエーター製造株式会社 監査役会

常勤監査役 田 中 晃 ㊟

社外監査役 伊 藤 隆 治 ㊟

社外監査役 霞 末 陽 介 ㊟

監 査 役 村 田 敬 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

利益配分につきましては、当事業年度の業績、今後の経営環境並びに事業展開等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを考慮のうえ決定することとしております。

第114期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円50銭といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は79,133,868円となります。

なお、中間配当金5円50銭を加えた年間配当金は、1株につき11円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月29日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	はやし たかし 林 隆 司 (昭和31年4月22日生)	昭和54年3月 日本ラヂエーター株式会社 (現カルソニックカンセイ株式会社) 入社 平成14年4月 同社グローバルコーポレート本部事業管理グループ部長 平成17年4月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社専務執行役員 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年6月 当社取締役副社長執行役員 平成23年6月 当社代表取締役社長執行役員社長(現任) (重要な兼職の状況) 重慶東京散热器有限公司副董事長 無錫塔尔基熱交換器科技有限公司董事長 PT.TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA T R A s i a C o . , L T D . 取締役	20,500株
2	うの ひろし 宇野 浩 (昭和30年3月1日生)	昭和50年4月 いすゞ自動車株式会社入社 平成12年5月 同社パワートレイン第一開発室エンジン設計第一部長 平成18年4月 同社エンジン装置設計第一部パワートレイン電子制御開発部執行担当 平成21年2月 同社エンジン実験第一部、エンジン実験第二部執行担当 平成24年6月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	7,900株
3	はん だ くに お 半田 邦夫 (昭和31年12月27日生)	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社中国準備室長 平成17年4月 当社海外業務部長 平成19年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役執行役員(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社トーシンテクノ取締役	16,700株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
4	いがらし あつし 五十嵐 敦志 (昭和33年10月27日生)	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社開発部長 平成26年6月 当社執行役員 平成29年6月 当社取締役(現任)	4,100株
5	たぐち よういち 田口 洋一 (昭和22年8月13日生)	昭和45年4月 三菱金属鉱業株式会社 (現三菱マテリアル株式会社)入社 平成8年1月 同社法務室長 平成13年6月 同社執行役員経営企画室長 平成15年6月 同社常務執行役員 平成17年6月 同社常務取締役 平成21年2月 同社取締役副社長 平成21年4月 株式会社SUMCO取締役社長 平成24年4月 三菱マテリアル株式会社顧問(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 田口洋一氏は社外取締役候補者であります。
3. 林隆司氏は平成23年以来当社の代表取締役社長であり、経営者として豊富な経験・見識を有しており、当社グループの牽引・経営に適任であると判断し、取締役候補者となりました。
4. 宇野浩氏は当社グループの主要市場でありますトラック業界での研究開発部門において豊富な経験・見識を有しており、当社グループの研究開発及び品質向上の推進に適任であると判断し、取締役候補者となりました。
5. 半田邦夫氏は当社のみならず海外子会社での経営経験も豊富であり、当社のグローバル経営に適任であると判断し、取締役候補者となりました。
6. 五十嵐敦志氏は当社入社以来長年に渡り開発部門に携わっており、また、プロジェクトマネジメントオフィスを歴任し、豊富な経験を様々な経営課題の取り組みに活かしていることから適任であると判断し、取締役候補者いたしました。
7. 田口洋一氏を社外取締役候補者とした理由は次のとおりであります。
田口洋一氏は、長年に渡り経営に携わっていた経験と豊富な見識を当社の経営に反映し、また独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言と提言をいただけることを期待しているためであります。
8. 田口洋一氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって3年となります。
9. 当社は田口洋一氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額となります。田口洋一氏の再任が承認された場合、同氏との当該契約を継続する予定であります。
10. 当社は、田口洋一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役村田敬氏は任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

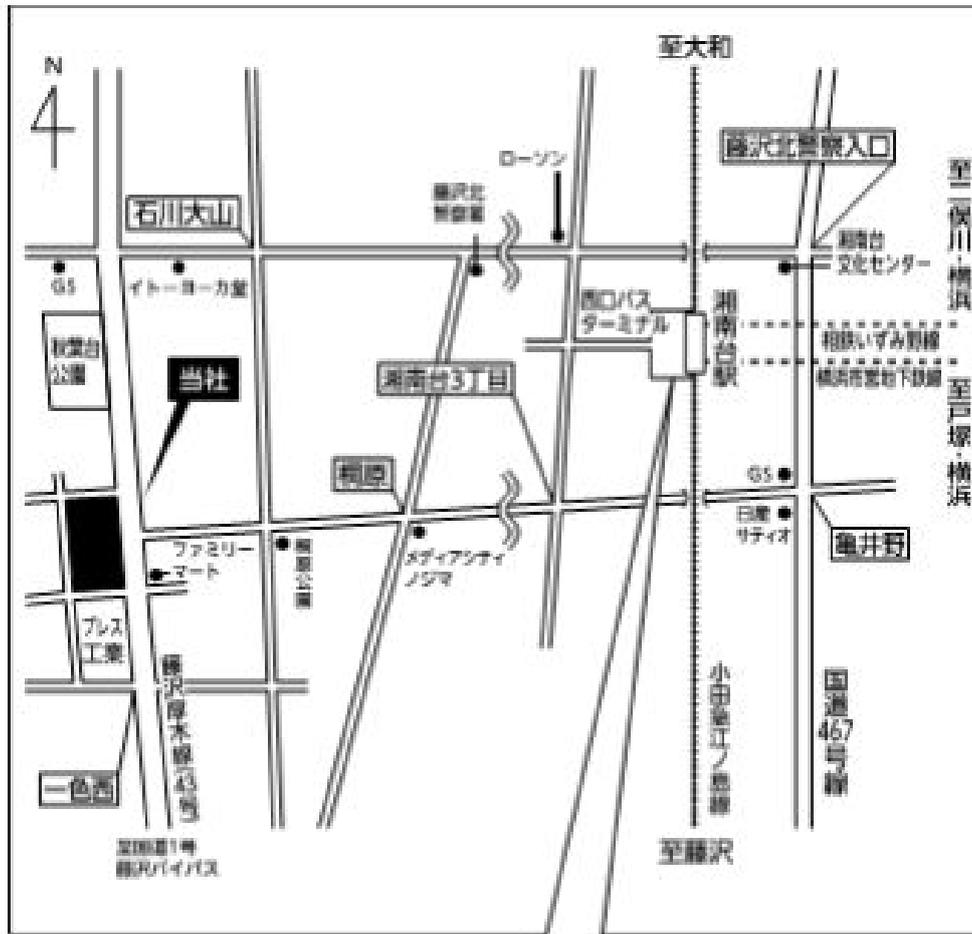
氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
村田敬 (昭和26年11月10日生)	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社営業本部営業業務部長 平成17年6月 当社理事、藤沢工場長 平成19年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年6月 当社常勤監査役 平成29年6月 当社監査役(現任)	11,900株

- (注) 1. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 村田敬氏を監査役候補者とした理由は、当社入社以来長きに渡り経営企画に携わったほか、営業部門、生産部門など幅広く携わった経歴もあります。また、当社の経営経験もあり、その幅広い見識と財務及び会計に関する相当程度の知見を活かして、適切な監査機能を果たしていただくことを期待するためであります。
3. 当社は村田敬氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額となります。村田敬氏の再任が承認された場合、同氏との当該契約を継続する予定であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会 場 神奈川県藤沢市遠藤2002番地 1
 当社本社 1階会議室



《交通のご案内》

小田急江ノ島線、相鉄いずみ野線、横浜市営地下鉄線「湘南台駅」下車
 西口より車で約12分

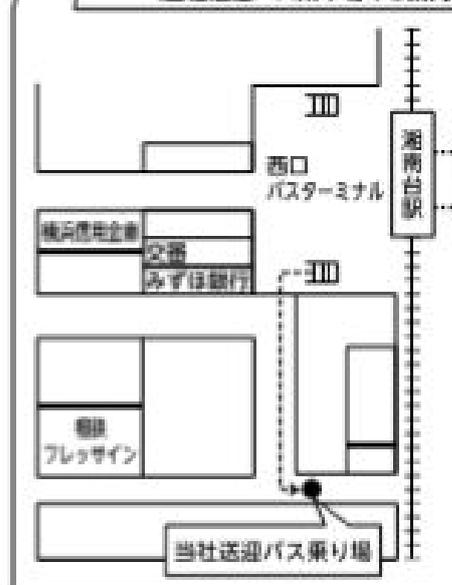
《送迎バスのご案内》

当日、会場への送迎バスを次のとおり運行しますので、ご希望の方はご利用ください。

送迎バス発車時刻 午前9時20分
 (発車場所は右図をご参照ください。)

お車でお越しの方は、上図をご参照ください。

(当社送迎バス乗り場のご案内)



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。



第114回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

東京ラヂエーター製造株式会社

第114期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類」の連結注記表及び「個別計算書類」の個別注記表につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、株式会社トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA、TR Asia Co.,LTD.の5社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 ー社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司及び、TR Asia Co.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、12月31日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(会計方針等)

1. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式

会計方針の変更に関する注記

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主として定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定率法を採用していた有形固定資産については、減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、以下に記載したここ数年における当社を取り巻く経営環境の変化及び2016年度に見直した中期経営計画の投資計画方針の観点から、機械装置をはじめとする当社有形固定資産の減価償却方法を見直したものであります。

過年度において排ガス規制施行による需要増に対し投資した設備の減価償却期間が一巡し、昨今の在外生産子会社の操業度安定による最適化生産及びグローバル生産体制の確立により、国内における当社保有の設備の稼働状況が平準化されてきたことから、今後も長期かつ安定的に耐用年数に亘り設備を使用することが見込まれております。また、中期経営計画の投資方針として、現有設備の維持更新目的の投資を中心とした顧客ニーズに対応した環境規制対応製品拡販のための戦略投資に注力していくことが計画されているものの、大規模な設備投資は計画されておられません。

以上のような経営環境の変化及び中期経営計画の内容に基づき有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、定額法による減価償却方法が当社設備の使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

当該変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が176,138千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ172,183千円増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 20,642,457千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 14,400,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,940千円	5円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	79,133千円	5円50銭	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,133千円	5円50銭	平成30年3月31日	平成30年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った設備投資計画に照らし、必要な資金及び短期的な運転資金を調達しております。

それらの調達については、当社は親会社のグループファイナンスによっており、子会社は銀行借入れによっております。

一時的な余資は、短期的な預金に限定しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には営業取引に係る資金の調達を目的としており、このうち変動金利の借入金は金利変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスクの管理）

当社は営業債権について、毎月の検収管理業務により、取引先ごとに検収差異を把握し、残高の照合を行っております。連結子会社においては、毎月、入金との照合を行うとともに残高を把握しております。

なお、連結決算日における受取手形及び売掛金のうち42.4%が大顧客1社に対するものです。

②市場性のリスク

投資有価証券については、定期的に把握された時価が執行役員会に報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,556,281	5,556,281	—
(2)受取手形及び売掛金	7,747,501		
貸倒引当金(※1)	△1,822		
	7,745,678	7,745,678	—
(3)預け金	5,983,964	5,983,964	—
(4)投資有価証券	1,149,633	1,149,633	—
資 産 計	20,435,557	20,435,557	—
(1)支払手形及び買掛金	2,655,367	2,655,367	—
(2)電子記録債務	2,448,396	2,448,396	—
(3)短期借入金	86,500	86,500	—
負 債 計	5,190,264	5,190,264	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上された貸倒引当金は控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらの時価について、短期間で返済しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,100

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,555,332	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,747,501	—	—	—
預け金	5,983,964	—	—	—
合 計	19,286,798	—	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,459円88銭

1 株当たり当期純利益

66円96銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 子会社及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|--|
| ① 商品及び製品、仕掛品、原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） |

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～60年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式

2. 会計方針の変更に関する注記

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主として定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当事業年度より、定率法を採用していた有形固定資産については、減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、以下に記載したここ数年における当社を取り巻く経営環境の変化及び2016年度に見直した中期経営計画の投資計画方針の観点から、機械装置をはじめとする当社有形固定資産の減価償却方法を見直したものであります。

過年度において排ガス規制施行による需要増に対し投資した設備の減価償却期間が一巡し、昨今の在外生産子会社の操業度安定による最適化生産及びグローバル生産体制の確立により、国内における当社保有の設備の稼働状況が平準化されてきたことから、今後も長期かつ安定的に耐用年数に亘り設備を使用することが見込まれております。また、中期経営計画の投資方針として、現有設備の維持更新目的の投資を中心とした顧客ニーズに対応した環境規制対応製品拡販のための戦略投資に注力していくことが計画されているものの、大規模な設備投資は計画されておられません。

以上のような経営環境の変化及び中期経営計画の内容に基づき有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、定額法による減価償却方法が当社設備の使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

当該変更により、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費が176,138千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ172,183千円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,577,337千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	6,488,225千円
② 短期金銭債務	653,534千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	1,913,482千円
(2) 仕入高	3,185,726千円
(3) その他の営業取引高	27,857千円
(4) 営業取引以外の取引高	139,971千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

普通株式	12,024株
------	---------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	130,159千円
減損損失	15,820千円
投資有価証券評価損	36,673千円
製品保証引当金	10,507千円
退職給付引当金	139,651千円
固定資産減価償却費	12,864千円
環境対策費	41,447千円
未払事業税	12,240千円
製品無償補修費	7,726千円
その他	29,175千円
繰延税金資産小計	436,267千円
評価性引当額	△79,277千円
繰延税金資産合計	356,989千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△241,794千円
繰延税金負債合計	△241,794千円
繰延税金資産の純額	115,195千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当 事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	カルソニック フカンセイ 株式会社	埼玉県さい たま市北 区	400,000	自動車部 品の製 造、販売	直接 40.1	同社より 部品を購 入	部品の購 入(注2)	1,388,111	買掛金	541,692
						当社製品 の販売	当社製品の 販売(注2)	160,469	電子記録 債	16,473
						資金の運用・調達	資金の預託 及び借入 (注2)	△565,444	売掛金	18,998
							受取利息 (注2)	18,223	預け金	5,983,964
								流動資産 その他	1,700	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引に当たっては、市場価格から算定した価格及び親会社から提示された価格を検討の上、通常の見積条件で行われることなどに留意しております。

資金の預託及び借入については、親会社から提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。この預託及び借入はキャッシュマネジメントサービスによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

当社取締役会は、これらの取引は親会社から独立して最終的な意思決定を行っているとして、当社グループの利益を害するものではないと判断しております。

② 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	中国江蘇省無錫市	5,220 (千米ドル)	自動車部品の製造、販売	直接 100.0	同社より部品を購入 当社製品の販売技術供与 従業員の兼任	同社より部品を購入(注2) 当社製品の販売(注2) ロイヤリティーの受取(注2)	1,394,154 537,588 103,798	買掛金 売掛金 売掛金	68,637 139,272 57,206
子会社	重慶東京散熱器有限公司	中国重慶市	3,282 (千米ドル)	自動車部品の製造、販売	直接 57.0	同社より部品を購入 当社製品の販売技術供与 従業員の兼任	同社より部品を購入(注2) 当社製品の販売(注2) ロイヤリティーの受取(注2)	397,225 179,218 71,565	買掛金 売掛金 売掛金	22,596 31,966 36,412
子会社	PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA	インドネシア共和国バンテン州タンゲラ市	66,900 (百万インドネシアルピア)	自動車部品の製造、販売	直接 67.0	当社製品の販売技術供与 従業員の兼任	当社製品の販売(注2) ロイヤリティーの受取(注2)	194,933 26,236	売掛金 売掛金	65,763 4,178
子会社	TR Asia Co.,LTD.	タイ王国バンコク都	3,100 (千バーツ)	自動車部品の製造、販売	直接 49.0	当社製品の販売技術供与 従業員の兼任	当社製品の販売(注2) ロイヤリティーの受取(注2)	384,824 9,562	売掛金 売掛金	87,252 2,369

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

製品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

ロイヤリティーについては、売上金額に応じ一定率の受け取りをしております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

①親会社情報

CKホールディングス株式会社 (非上場)

カルソニックカンセイ株式会社 (非上場)

②重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,062円54銭
1株当たり当期純利益	37円77銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。